



区内事業者への物価高騰対策など

Q. 現在の物価高騰を受け、農業や工業などの区内産業の景況感についての区としての見解を伺います。

A. 青木克徳区長：業種によっては業績回復が期待できる状況にございますが、現在の物価高騰による区内産業への様々な影響については、当面は厳しい経営状況が続くものと考えております。

Q. 区内中小企業の人手不足も深刻な問題です。しごと発見プラザかつしかにおける求人数に対する採用者の割合は過去3年間ではどのような状況でしょうか。

橋口昌明産業観光部長：令和元年度

59.6%、令和2年度 42.0%、令和3年度 47.9%となっております。

Q. デジタル化推進のためには、人出不足の解消が必要です。区の雇用施策について見解を伺います。

A. 橋口昌明産業観光部長：今後は区内内外の新卒対象者向けPRを行い、イメージキャラクターやキャッチコピー、ロゴなどを用いて、本事業の内容などについて周知を行います。

Q. 今年度から実施している景況調査は、区内事業者の声を聞くことができ貴重な機会です。この調査を活かし



た施策について、区の見解を伺います。

A. 橋口昌明産業観光部長：雇用施策を身近な区で実施していることを区民や区内事業者が広く認識し、多くの方々を活用していただき、求人・求職マッチング率が向上するよう事業を実施してまいります。

金町駅周辺のまちづくりについて

Q. 駅周辺開発に伴う人口や駅利用者の増加により安全性の低下が顕著となっている理科大学通り及び金町駅北口駅前広場の拡幅に向けた区の取組の現状と今後の見通しについてお示しください。

A. 杉本一富交通・都市施設担当部長：計画する道路及び駅前広場に必要用地を有するUR金町駅前団地には、都市計画法に基づく地域地区の一つである特定街区が位置づけられており、駅前広場の拡張などの都市計画を定めるに当たっては、この特定街区を廃止し、新たな都市計画を定める必要があります。そのためには、全ての土地所有者、借地権者及び抵当権者等の同意が必要で、現在、検討範囲に係る沿道地権者の方々と

個別の意見交換を行っているほか、特定街区内の土地所有者との交渉をUR都市機構と協働して進めております。

Q. 区として、UR金町駅前団地の更新に向けて、どのように誘導していくのかお示しください。

A. 吉田真都市整備部長：区としては、拠点形成の取組として、住宅・商業・業務・サービス・滞在機能等を備えた団地の多機能化による地域商業の活性化の牽引、交流や活動のできる滞留空間の整備、理科大学通り・しょうぶ通りのにぎわいの連続性の確保を目指し、UR都市機構の団地のストック再生の計画誘導を行い、金町駅周辺のにぎわいの連続性や回遊性の推進を図ります。

Q. 利用者が増加するJR金町駅について、駅構内・南北通路の拡充及び駅西側にある線路下を南北につなぐ通路（金町ガード）の機能向上などの改良について、区の見解を伺います。

A. 青木克徳区長：南北通路の拡充においては、地上で通路を拡充する地上案や、駅舎・通路を橋上化する橋上案等についてJR東日本と協議を重ねており、今後も協議を継続してまいります。西側架道橋については、北側の東金町一丁目西地区市街地再開発事業や南側の末広通りの歩行者交通量等の状況を踏まえ、機能向上に向けてJR東日本等と協議を進めております。



製品プラスチック資源化に向けて

Q. 容器包装プラスチック以外の製品プラスチックの回収及び資源化について、区としては今後どのような認識で取り組んでいくのか見解を伺います。

A. 青木克徳区長：現在、全ての製品プラスチックの回収と資源化を実施するには、中間処理施設や再商品化を行う事業

者不足、収集運搬費用などの課題があります。これらの課題を解決し、全ての製品プラスチックの回収及び資源化ができるように引き続き検討を進めます。また、回収した製品プラスチックは、燃料として燃やすのではなく、可能な限り製品原料としての再利用を図ります。